

令和8年第2回周南市議会定例会一般質問通告一覧表
(令和8年6月3日～6月8日)

1 友田秀明（自由民主党周南）

1 本市主催行事に係る市議会議員への案内について

- (1) 本市主催の式典の案内状やイベント開催のお知らせが市議会議員宛に届けられるが、行事によっては開催のお知らせがないこともある。案内の送られてきた行事について、市として、議員の出席を強く求めているのか伝わりにくい。市として見解と、意向を明示してほしいと考えるが、いかがか。
- (2) コロナ禍以降教育機関からの案内が激減したが、コロナ禍前のような状況には戻らないのか。

2 保育士の確保について

- (1) 市内の私立認可保育園において保育士不足からゼロ歳児クラス休止という、ゆゆしき事態が生じたが市としての対応に問題はなかったのか、また全国的な保育士不足により今まで以上に保育士等の確保に取り組まなければならないと思うがいかがか。

3 県立高校の再編整備に伴う本市の対応等について

- (1) 令和8年度に熊毛北高校が再編統合され、新たな高校が開校した。令和11年度には下松高校と華陵高校、令和13年度に新南陽高校と南陽工業高校が再編統合される予定である。これらの統廃合がもたらす影響とその対応等について、本市の見解を問う。
-

2 服部恭弥（志高会）

1 周南公立大学のキャンパス整備について

- (1) 施設整備マスタープランの策定状況は。
- (2) 大学のキャンパスについて、市長は令和8年3月定例会で、学園台に整備するのがよいと述べたが、市民や産業経済団体等の意向を把握するべきではないか。

2 障害児者の人権を尊重した学校・地域づくりについて

- (1) 学校教職員への障害児者理解に対する教育の現状は。
- (2) 地域住民への障害児者理解に対する教育の現状は。

3 市営住宅の管理運営について

- (1) 入居者の修繕負担義務は。また、住民への周知をどのように行っているか。
 - (2) 連帯保証人制度の変更に伴う対応について、どのように行っているか。
-

3 西尾孝夫（市民の会）

1 カスタマーハラスメントへの対応について

- (1) 本市の対応について、以下を問う。
 - ア 周南市職員カスタマーハラスメント対応マニュアル策定後の状況は。
 - イ 録音機能つき電話の設置・導入の検討状況は。

- ウ 小中学校教職員のカスタマーハラスメント対策の状況は。
- (2) 令和8年10月からカスタマーハラスメント対策の義務化がされるが、市民や民間事業者への対応について、以下を問う。
- ア 市民の理解度向上に向けた取組状況は。
- イ 民間事業者への支援策についてどのように考えているか。

2 中心市街地活性化基本計画について

- (1) 第3期周南市中心市街地活性化基本計画策定に向けた現状は。

3 部活動及び地域クラブ活動に係る生徒の移動について

- (1) 部活動及び地域クラブ活動に係る生徒の移動手段について、以下のとおり本市の考えを問う。
- ア 遠征等における安全確保や公共交通機関の利用についての考えは。
- イ 地域クラブ活動における活動場所への移動手段についての考えは。

4 スポーツ実業団及びプロチームとの関わりについて

- (1) スポーツ実業団やプロチームにおいて、地域密着型の取組が進み、活動が多様化する中、本市の関わり方について問う。

4 小池一正（公明党）

1 インフラマネジメントの推進について

- (1) インフラマネジメント事業の方針について、以下を問う。
- ア 予防保全への転換等により、どのような効果を見込んでいるか。
- イ 国土交通省は、道路・河川・公園などを、群として捉え、横断的に優先順位をつけて再生する、地域インフラ群再生戦略マネジメント（以下、「群マネ」という）を推進している。群マネに対する本市の考えは。また、山口県との連携をどのように進めているのか。
- ウ 本市の技術職員の現状と今後の育成方針は。
- (2) 街路樹管理におけるインフラマネジメント事業について、以下を問う。
- ア 街路樹管理の取組を問う。
- イ 今後の街路樹管理を図や写真で分かりやすく示し、現地での掲示やホームページで順次公表するなどの情報公開により、市民の理解を深める取組を進めてはどうか。
- (3) 次期周南市緑の基本計画の策定に向けて実施する市民アンケートについては、街路樹の現状の課題を知るきっかけになるようなものにしてはどうか。また、計画策定において、街路樹を市の資産（アセット）としてどのように位置づけるのか。

2 障害者就労施設等からの物品等の優先調達について

- (1) 本市では障害者就労施設等からの物品等の調達方針を定め、優先発注に取り組んでいる。これについて、以下を問う。
- ア 本市の就労継続支援A型及びB型事業所の現状は。
- イ 障害者就労施設等への物品及び役務の発注実績の推移は。

5 遠藤伸一（公明党）

1 下水道事業について

(1) 令和7年1月に埼玉県八潮市において、老朽化した下水道管の破損に起因する大規模な道路陥没事故が発生したことを背景に、下水道法等の一部を改正する法律案が令和8年3月27日に閣議決定された。さらなる老朽化対策の強化と事業の持続性を確保する取組が求められることになる。そこで以下について、見解を問う。

ア 人口減少等を踏まえた下水道事業計画区域の見直しを行ったこれまでの状況と今後の見込みについて。

イ ウォーターPPP導入可能性調査の進捗について。

ウ 管路の維持管理状況の公表義務について。

エ 法改正による下水道使用料への影響はあるのか。

(2) 人工衛星やAIを活用した効率的な漏水・破損調査技術が急速に進化している。本市において、こうした先端技術を下水道の維持管理にどのように取り入れていく方針か、見解を問う。

2 交通安全対策について

(1) 令和8年4月より、自転車の交通違反に対する交通反則通告制度、いわゆる「青切符」の運用が開始された。ルール遵守の徹底が期待される一方、市民からは「車道の左側を走るには道幅が狭く危険だ」との声も聞く。そこで、以下を問う。

ア 市内での指導・警告件数の状況は。

イ 交通ルールの周知啓発の徹底が必要ではないか。

ウ 自転車の歩道通行が常態化している箇所や、路側帯が狭く車道の走行が難しい場所を把握しているか。

6 佐々木照彦（未来ラボ）

1 子供・若者の支援について

(1) 現行制度では、3歳から5歳までの全ての子どもたちと第2子以降の3歳児未満の幼児教育・保育に係る利用料が無償化されている。第1子については、1号認定の場合、入園できる時期に合わせて満3歳から無償化となるが、2号認定及び3号認定の場合、満3歳になった後の4月1日から無償化となる。そのため、幼児教育と保育で利用料の無償化開始時期が異なり、保護者の負担に差が生じている。負担の差を埋めるため、市として支援する考えはないか。

(2) 国においては、令和8年度予算において、要保護児童生徒援助費補助金の補助対象費目の単価を引き上げた。また、県においては、令和8年度から高校生の奨学のための給付金事業を拡充し、支援の幅を広げた。本市においても、児童生徒に対する支援の幅を広げるため、就学援助制度の拡充を行ってはどうか。

(3) 本市の奨学金制度において、定住促進奨学金は大学等を卒業後、市内定住を促進する施策として見直しなどを図り取り組んできたものではあるが、未来人材奨学金返還支援事業を展開していく中で、きちんとすみ分けができてきているのか。

2 地方公務員の兼業について

- (1) 総務省は令和7年6月、各地方公共団体に地方公務員の兼業に関する技術的助言の通知をした。これを踏まえ、山口県においても、営利企業への従事等に係る許可基準及び運用について定め、令和8年4月1日以降適用したところである。そこで、職員の兼業について、本市の考えを問う。

7 貞本昌也（未来ラボ）

1 本市の公共施設におけるトイレ環境の向上と今後の整備方針について

- (1) 高齢化の進展や子供たちの生活習慣の変化、さらには避難所としての機能強化の観点から踏まえ、本市の公共施設におけるトイレの洋式化及び温水洗浄便座の整備について、以下を問う。
 - ア 現行のトイレの洋式化及び温水洗浄便座の設置に関する基準は。
 - イ 今後の市内公共施設におけるトイレの洋式化及び温水洗浄便座の整備についての具体的な計画は。

2 地方創生2.0の視点による関係人口創出について

- (1) 本市では既に関係人口の拡大等に向けた取組が行われているが、その現状と地方創生2.0に掲げる関係人口の量的拡大・質的向上の取組について、以下を問う。
 - ア 本市における関係人口の拡大や活動人口の創出についての取組状況と現状分析は。
 - イ 地方創生2.0に掲げる関係人口の量的拡大・質的向上に向けた具体的な取組である「ふるさと住民登録制度」の創設について、検討状況は。
 - ウ 「ふるさと住民登録制度」の実施には、市組織の横断的な連携や地域住民を巻き込んだ大がかりな取組が必要になると思われる。そこで、実施に向けて早急に検討体制を構築すべきと考えるがどうか。

8 土屋晴巳（志高会）

1 救急業務について

- (1) 本市では、令和7年度にマイナ保険証を活用した救急業務であるマイナ救急実証事業に参加し、本年度から本格運用している。そこで、以下を問う。
 - ア 救急現場におけるマイナ救急の活用件数は。
 - イ 救急業務において、どのような効果があったか。また、改善点はないか。
- (2) 令和7年10月より、周南医療圏の中核的病院である徳山中央病院と連携して開始した救急車医師同乗システム（ドクターカー）の運用状況について、以下を問う。
 - ア 出動件数は。
 - イ 当システムの導入以前と比べて大きく改善した点は。また、現状において、どのような課題があるか。
- (3) 蘇生処置を望まない人への対応について、方針を策定している自治体がある中、本市の状況はどうか。

2 周南市立新南陽市民病院の今後について

エ 防災道の駅として、これまでの取組と今後の展開は。

オ 山口県での観光ハブ拠点として、市内はもとより県内観光地との連携を強力に進めてはどうか。

2 各種証明書のコンビニ交付サービスの利用促進について

- (1) コンビニ交付サービスの利用状況は。
- (2) コンビニ交付サービスの利用促進の取組は。
- (3) 市役所本庁内に証明書を発行できるマルチコピー機を設置してはどうか。
- (4) 利用促進のため、コンビニ交付での手数料を引き下げてはどうか。

3 小中学校の制服について

- (1) 制服着用の現状は。
- (2) 制服について、児童生徒や保護者から意見、要望はあるか。
- (3) 制服リユースの状況は。
- (4) 入学時における制服購入代への補助はできないか。

1 1 江崎加代子（公明党）

1 市営住宅について

- (1) 令和8年4月1日から同居親族要件が廃止となり、若年単身者についても、全ての市営住宅の募集に申し込めるようになった。そこで、以下を問う。
 - ア その効果についてどのように考えるか。
 - イ 入居についての優先度はどのように考えるか。
 - ウ 市営住宅の入居の承継についての考え方は変わるのか。
- (2) 階段など共用部分の照明について、LED化の計画は。

2 地元が管理する道路について

- (1) 地元が管理する道路には、私道、農道、法定外の赤線などが生活道として混在しており、維持補修が課題となってきている。そこで、以下を問う。
 - ア 市の補助制度を利用するには、提出書類も複雑で、どの制度を利用できるのか分かりにくい。分かりやすくまとめてホームページに掲載できないか。
 - イ 補助制度を利用するには、それぞれに応じた条件を満たす必要がある。人口減少で必要戸数の条件に合わない、農業を廃業し農家の条件に当てはまらないと言われることがあると聞くが、条件についての考え方はどうか。
 - ウ 物価高騰や材料不足により、想定よりも補修費用が高額となることが考えられるが、補助の増額や自己負担のない制度は考えられないか。

3 高齢者の生きがいと活躍の場について

- (1) 高齢者の居場所づくりについて、以下を問う。
 - ア ふれあい・いきいきサロンの参加人数に変化はあるのか。
 - イ ふれあい・いきいきサロンの運営状況は。
- (2) 高齢者の生きがいづくりや経験を生かした活躍の場の提供が必要と考えるが、本市の取組は。

- (3) シルバー人材センターは就労機会の提供により、高齢者の支援を担っている。高齢者の活躍の場の提供として、シルバー人材センターのホームページを市のホームページに掲載できないか。

1 2 古谷幸男（自由民主党周南）

1 周南公立大学の運営について

- (1) 新しい理事長兼学長が令和8年4月に就任された。役員と教育研究審議会、経営審議会の構成について、また、今後の運営と市の関与について問う。
- (2) 大学の施設整備マスタープランについて、令和8年3月に市長は基本的方針を示した。現状の施設管理と併せて取組状況を問う。

2 周南市地域クラブについて

- (1) 今年から中学校の部活動が廃止され、地域の多様な主体が運営に関わる活動となった。そこで、現状と課題について、以下を問う。
- ア 中学生のみ（指導者は含む）の登録団体数は。
- イ 現状での課題は何か。活動のための補助金など、周南市としての支援策は十分か。現状を見直してはどうか。

3 敬老の日の取組について

- (1) 敬老の日の取組は各地区によってそれぞれの内容が異なる。1年に1回、長い人生を歩み社会のために尽力をされた方々に感謝をし、国全体でお祝いをする大切な日である。しかし、近年敬老行事の縮小や、参加者の減少が見られる。そこで、改めて意識を高めるため、喜寿などの節目の方々へお祝い金を贈ることなどを含め、感謝の念を伝える取組ができないか。

1 3 小林雄二（市民の会）

1 コンビナート等再生型GX戦略地域の「有望地域」への選定について

- (1) 2025年9月29日の定例記者会見において、市長は、GX戦略地域の選定を目指し、市として積極的に関わっていくと表明された。その後、2026年4月24日、山口県がコンビナート等再生型GX戦略地域の「有望地域」に選定されたとの報道があった。朗報であり、大変期待をしているところでもある。山口県のコンビナートの強みとして、①素材産業は、自らの脱炭素化を追求しながら、機能性製品やGX製品等の高付加価値製品等の供給等を担うポテンシャルを保有していること。②3つのコンビナート（宇部・山陽小野田、周南、岩国・大竹）が近接し、その近隣にも多様な産業が集積する希有な産業立地であり、海の玄関口となる国際拠点港湾・重要港湾に近接していること。以上のことなどが言われているが、本市におけるGX戦略地域の姿はどのようなものとなるのか。

2 地域脱炭素ロードマップについて

- (1) 地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献するものであり、「一人一人が主体となって今ある技術で取り組み、再生可能エネルギーなどの地域資源を最大限に活用することで実現できる」とされる。本市の脱炭素社会形成取組指

針は令和4年2月に策定されているが、以下について問う。

ア 国・地方脱炭素実現会議（令和3年6月9日）による地域脱炭素ロードマップにおいて、脱炭素先行地域で実現する削減レベルの要件は「2030年度までに地域と暮らしに密接に関わる分野の温室効果ガスの削減に取り組み、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出については実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現することとし、またそれらの実現の道筋を2025年度までに立てることとする。」とされているが、本市においても脱炭素先行地域同様の取組ができるのではないかと問う。

イ 再生可能エネルギー及び省エネルギー設備などの導入目標設定もできるのではないかと問う。

3 保育所等の施設分類別計画及び幼稚園と学校給食の連携について

(1) 令和3年3月に策定した周南市保育所・幼稚園・認定こども園施設分類別計画を令和8年3月に改訂し、今後の整備の方向性が示された。このことについて、以下を問う。

ア 「就学前児童人口の推移や多様化する保護者ニーズなどを勘案し、本市に育つ子どもの利益を第一義とし子どもたちの健やかな成長と子育て環境の充実を図る」とあるが、子育て教育環境について、保護者及び幼稚園・保育所などのニーズから、どのような検討がされ、方針が策定されたのか。

イ 保育所において「複合化（集約化）」「継続利用（現状維持）」の一次評価結果が出されているが、一次評価の基準は何か。また、その理由は。

ウ 幼稚園において「継続利用（現状維持）」「統廃合」「継続利用（規模縮小）」「廃止」の一次評価結果が出されているが、一次評価の基準は何か。また、その理由は。

(2) 幼稚園における給食について、小中学校における学校給食との連携を検討したことはないかと問う。

14 青木義雄（自由民主党周南）

1 徳山動物園について

(1) 現在、徳山動物園にて、コアラ導入の可能性について検討しているとのこと、先日、22頭のコアラを飼育展示している鹿児島市平川動物公園を視察した。そこで、以下を問う。

ア なぜ今コアラなのか。

イ コアラの導入によるメリット・デメリットは何か。

15 河井美和子（輝）

1 周南市立新南陽市民病院について

(1) 周南市立新南陽市民病院の運営について、以下を問う。

ア 現在の経営の状況について、どのように分析しているか。また、経営基盤の安定化に向けて、どのような取組をしているか。

イ 周南市立新南陽市民病院経営強化プランによれば、本病院の病床数は150床を維持

する方向であるが、令和6年度の1日平均入院患者数は116.2人である。病床数の見直しや適正化についてどのように考えているか。

ウ 総務省の示す公的病院に対する特別交付税措置の中に、不採算地区病院第2種の区分があるが、それについて、活用はできないか。

エ 新南陽市民病院の最大の強みは、質の高い急性期医療と地域包括ケアの両輪を備えている点にあると考える。民間の介護老人保健施設等の閉所が続く今、医療・介護の相談窓口として地域連携の機能を拡充するなど、地域と病院をつなぐハブ（結節点）としての役割を強化することについてどのように考えているか。

16 岩田淳司（志高会）

1 ひょうによる被害について

(1) 令和8年5月14日に降ったひょうによる市民や農産物などへの被害は、どの程度把握できているのか。市内ではこれまでほとんど誰も経験したことのないことのように感じる。これについて被害実態を把握し、行政として支援できることに取り組んでいくべきではないか。

2 今後の公共施設の総合管理について

(1) このたび周南市公共施設再配置計画の10年見直しのタイミングとなり、計画の名称を公共施設等総合管理計画として、令和8年度に改訂する予定である。この計画はまちづくり総合計画を下支えする重要なものであることから、現在示されている課題について、以下を問う。

ア 整備された固定資産台帳の活用の方向性は。

イ 総人口、年代別人口についての見通しをコミュニティー単位で示したいとあるが、今後は地域の施設規模など、より踏み込んだ計画にしていくということか。

(2) 周南公立大学の資産は周南市の市有財産に含まれないとされているが、我が市の将来の財政状況を鑑みると、大学の資産管理は市にとっても非常に重要であるはずである。今後示されるであろう大学の施設整備マスタープランを公共施設等総合管理計画にひもづけて考えていく必要があると考えるがどうか。

(3) 民間からの借地や借用施設について、以下を問う。

ア これまでの公共施設再配置計画では借地や借用施設についての掲載がないが、今後の公共施設等総合管理計画には必要ではないか。

イ 令和元年9月に行った一般質問で、借地の解消や借地料縮減の取組においてこれを効果的、効率的に進めていくため、借地の現状把握と検証のみならず、既存の借地契約の適正化や新規借地契約の指針などを示す全庁的なガイドライン策定の検討を進めるとの答弁があったが、その後の進捗は、策定されているなら、その効果はどれぐらい出ているのか。

17 古賀洋子（志高会）

1 地域全体での子育てと郷土愛を育むまちづくりについて

- (1) 本市には、歴史や文化が多いと感じるが、知らないまま大人になる人も多く、幼少の頃より日々の生活の中で自然に学べる環境が理想と考える。その実現のためには、地元への愛着の醸成が必要と感じ、そうした視点の下に、地域全体で子供を育てるまちづくりについて、以下を問う。
- ア 子供食堂や地域の居場所づくりの推進に向けて、どのような取組を行っているか。また、担い手不足や一部高齢化が課題と聞いているが、今後どのように地域人材を育成し、若い世代の参加を促進していくのか。
- イ 地域住民が子供の見守りや活動に関わる取組について、市がどのようなサポートをしているか、現在の状況はどうか。
- (2) 郷土の歴史上の偉人を知るとは、自己肯定感や地域への愛着形成につながると考え、小中学校での郷土愛を育む教育について、以下を問う。
- ア 学校教育において、地域の歴史・文化・産業を学ぶ機会はどのように設けられているか。
- イ 子供たちの郷土愛を育むために、現在どのような取組を行っているか。
- ウ 子供たちが地域行事や地域活動へ主体的に参加する仕組みづくりについて、今後どのように進めていくのか。
- (3) 昨年度、山口県への県外からの移住者が4,700人以上で9年連続の増加となり、過去最高を更新した中、帰ってきたいと思えるまちづくりについて、以下を問う。
- ア 若者のUターン促進に向けてどのような取組を行っているか。
- イ 高校生や大学生などの若者の意見をまちづくりへ反映させる仕組みについて、現在の状況と今後の展望は。
- ウ 若者が地域活動へ参加しやすい環境づくりについて、市としてどのように考えているか。

2 周南公立大学卒業生の地域定着と若者政策について

- (1) 周南公立大学が誕生して最初に入學した学生が、令和8年3月に卒業した。卒業後の就職状況は、就職希望者272人のうち、県内が94人、周南圏域が46人、市内が37人とのことだった。このことについて、以下を問う。
- ア このたびの卒業生の就職状況について、市はどのように評価しているか。
- イ 卒業生が市外へ流出する主な要因は何か。
- ウ 市は、周南公立大学卒業生の定着に向けた調査・分析業務を実施し、本年3月に調査結果報告書をまとめているが、今回の調査報告書から見えてきた課題をどのように解決するのか。
- (2) 大学卒業後も本市に定着してもらうには、企業との連携が必須と考える。そこで、以下を問う。
- ア 学生と地域の企業とのマッチングについて、現在どのような取組を行っているか。
- イ インターンシップや地域の企業の見学など、学生と企業の接点を増やす取組が必要と考えるが、どうか。
- (3) 公立化により公費を投入してきたが、その成果について、以下を問う。

ア 令和6年度、市が大学に投入した公費は幾らか。

イ 公立化によって、期待していた成果を得ることはできたのか。また、市民はどのような恩恵を受けることができたのか。

18 藤井直子（日本共産党）

1 加齢性難聴高齢者への支援について

- (1) 国民健康保険の特定健診の項目に聴力検査を追加してはどうか。
- (2) 補聴器購入費助成制度について、県内他市で取り組んでいるのはどこか。
- (3) 加齢性難聴高齢者への補聴器購入費助成制度を創設してはどうか。

2 LED照明器具購入補助金の創設について

- (1) LED照明器具購入補助金を創設してはどうか。
- (2) LED照明器具の購入補助について、県と県内他市の状況は。

3 職員による刈払機の使用について

- (1) 人事課が行う刈払機の研修の内容は。
- (2) 支所・市民センターなどの職員が刈払機を使うとき、飛び石防止のネットを使用し複数名で行う標準ガイドラインをつくってはどうか。

4 市営住宅について

- (1) 入居者が決まってから修繕するのはなぜか。
- (2) 入居までに3か月かかるのはなぜか。

5 中学校給食費の無償化について

- (1) 小学校給食費の完全無償化が実施されたので、早期に中学校給食費についても同様に無償化すべきではないか。
- (2) 国に対し、中学校給食費の無償化を要望しているか。
- (3) 中学校給食費の無償化について、県内他市の状況は。
- (4) 中学校給食費を無償化した場合、市の負担額は年間幾ら増えるか。

19 渡辺君枝（日本共産党）

1 入管法改正案について

- (1) 出入国管理及び難民認定法（入管法）改正案報道について、以下を問う。

ア 本市の在留外国人は、何人か。

イ 在留外国人を雇用している事業所は、市内に幾つあるか。

ウ 在留外国人を雇用している事業所や、その事業所の従業員から不安の声は聞いていないか。

2 経営・管理ビザの取得要件厳格化について

- (1) 本市で事業を営む在留外国人から、厳格化による不安の声は聞いていないか。

3 ひょうによる果樹への被害について

- (1) 令和8年5月14日のひょうによる果樹への被害の状況はどうか。
- (2) このひょうによる被害への支援はどうか。

4 ナフサの供給不安について

- (1) 本市の中小企業が抱えるナフサの供給不安について、把握しているか。
- (2) このことにおける対応策はどうか。

20 有田 力（自由民主党周南）

1 移住・定住について

- (1) 本市への移住者の推移と定住者数は。
- (2) 農業や漁業の新規就農・就業支援制度を活用した本市への移住者数は。
- (3) 空き家対策との関係は。また、移住・定住につながった実績は。
- (4) 現状をどのように捉えているか。また、今後の目標は。

2 自転車の利用について

- (1) 周南市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の目的は。
- (2) 自転車道の整備について、今後の計画はあるのか。

3 野球場の整備について

- (1) 市内に2つある野球場の現状をどのように捉えているか。
- (2) 今後の活用をどう考えているか。

4 鳥獣被害対策について

- (1) 周南市鳥獣被害防止計画が策定されたが、熊や猿の出没に対する現在の取組は。

21 細田憲司（輝）

1 暮らし応援給付事業について

- (1) 5月中旬より市役所1階ロビーでは、給付金の受け取り手続のため訪れる市民であふれ、連日非常に混雑している。多い日は50人以上が待たされており、話を聞けば、ほとんどの方が、手続の仕方が分からない、分かりにくいと不満や苦情を口にする。市民に多大な時間的及び身体的負担を強いており、暮らしを応援するという目的のはずの事業が、本末転倒ではないか。そこで、以下を問う。

ア どれだけの市民が窓口押し寄せ、どれだけの待ち時間が発生したのか。また、市としてこの状況をどう受け止めるのか。

イ 対応に当たった職員の人数、残業代等のコストは幾らかかったのか。

ウ 給付事業は初めてではない。なぜ経験が生かされていないのか。

エ なぜ申請不要のプッシュ型にできなかったのか。次回の給付事業では、手続を簡素化し市民に分かりやすい手法としてはどうか。

2 市民館跡地エリア整備計画における文化小ホール建設の人口減少社会における妥当性及び市民ニーズの把握が欠如した行政運営について

- (1) 現在本市が進めている市民館跡地エリア整備計画において、文化小ホールを建設する方針が示されている。しかし、本市には現在4つのホールが存在し、その稼働率も低く、にぎわいがあるとは言い難い。一等地でありながらも土地の狭い市役所東側に、市民に不可欠な保健センターと文化小ホール建設を同一の計画の中で強行する姿勢は、財政規律及び

市民福祉の観点からも問題があるのではないかと。全国の自治体にとって、現在のトレンドは文化小ホールの新築ではなく、公共施設のスリム化（統廃合）であり、数十億円から数百億円もの建設費に加え、将来的な維持管理や大規模修繕のコストが市の財政を圧迫するであろう。極めて深刻な問題に直面する。現に今、本市のランドマークである文化会館も、現時点で約6.3億円もの大金をかけ、大規模修繕に入る。物価高騰の昨今、この金額を超えることも十分予想される今、さらに5つ目の新ホールが果たして本当に必要であろうか。そこに市民の声は反映されているのか。何のために造るのか。本市の事業計画について、以下を問う。

- ア 文化小ホール新築によりにぎわいが創出されるとのことだが、抽象的で分かりにくい。何を以てにぎわい創出と言うのか。具体的な根拠は。
- イ 既存の4つのホールの稼働状況と5つ目の新ホール建設費とその財政的な妥当性は。
- ウ 限られた敷地内における保健センターと文化小ホールの建築について、駐車場の配置や動線等、来場者の利便性や安全性に与える影響は。
- エ 文化小ホールの計画は一度中断し、本市の最上位計画であるまちづくり総合計画でも重要度の低い項目として41項目中38位と下から4番目であり、その前の調査でも2回連続で同じく下から4番目であった。これこそが本来の重要な市民ニーズではないのか。改めてどうしても市民のために建築すると言うのなら、本計画における市民アンケート等を行い、広範囲な民意把握をすることが重要であり、筋ではないか。その上で堂々と進めていくことが、市民の声を反映した真の公平公正な市政運営なのではないか。

2.2 吉安新太（志高会）

1 ポートレース事業について

- (1) 近年、経営状況が好調であることについて、大変喜ばしく思っている。そこで、貢献してくださる方々、協力してくださる近隣住民への対応について、以下を問う。
 - ア ロイヤルVIPなどの特別なお客様への配慮は現在どのようになっているか。
 - イ 重賞レースの期間中、特に休日は来場者が多くポートレース場周辺は渋滞がひどい。渋滞を緩和するための対策などは講じているのか。
 - ウ ポートレース場があることで、近隣住民も負担に感じていることがあるのではないかと。今後もポートレース事業を理解し、協力してもらうためには、近隣住民に対して何かしらの配慮が必要と考えるがどうか。
- (2) ポートレース徳山公式ユーチューブチャンネルライブ配信について、以下を問う。
 - ア このチャンネルの登録者数は、令和8年5月17日時点で5万9,300人であり、大変人気が高い。収益化は即時にすべきと考えるがどうか。
 - イ 令和5年度から令和7年度までの過去3回のプロポーザルの選定結果は。
 - ウ 受託業者と下請関係にある業者の間でトラブルが生じた場合、市は発注者としてどのように対応するのか。
 - エ 令和8年度は、noppoという業者が選定されたが、ユーチューブ配信の運営体制はどのようになっているか。

オ 受注業者が変わっても、ユーチューブの放送内容はこれまでと変わらない。せっかくの機会なので、新たな視聴者の取り込みも見据えて、新しいアイデアを活用し、放送内容をリニューアルしてはどうか。

23 島津幸男

1 市民生活を直撃するナフサ問題への対応について

- (1) 市民生活を支える「化学の町周南」の企業活動及び産業構造と、カーボンニュートラルへ向けた取組、固定資産税、労働力（外国人を含む）について、市政への影響を問う。
- (2) ごみ袋不足への不安が広がる中、ナフサ不足によって想定される問題に対して、市民を巻き込む施策は考えるのか。

2 今後の市財政の在り方について

- (1) 市の財政指標、特に実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率（決算カードⅢ－2分類の29都市中、最低に近い水準）から見ると、近い将来、市民に重い負担を強いるのではないか。これに関連して、固定費的な経費である指定管理者制度の導入状況と今後の大規模事業への投資状況について推移を示せ。
 - (2) 県や周辺市町との広域的な視点によるヒト（周南公立大学のカレッジ化）、モノ（栄谷トンネル、港湾整備）、さらにはカネ・情報のネットワーク化により、全国でもトップクラスの企業活動をエンジンに、「夢あふれるまちづくり」は考えられないか。
-